

1 1 訪日外国人旅行者の増加に向けた取組について

(財務省、観光庁)

【内容】

- (1) 東日本大震災の風評被害の払拭に向け、引き続き、諸外国に対して日本観光の安全性を発信するとともに、現状を理解してもらうためのメディア招へいなどの風評被害対策を、積極的に行うこと。
- (2) 我が国へのMICE誘致を推進するため、海外でのプロモーションや自治体等への支援を引き続き行うとともに、MICEの開催情報等の提供など、更に積極的な取組を推進すること。

(背景)

平成22年6月に閣議決定された「新成長戦略」において、「訪日外国人3,000万人プログラム」が国家戦略プロジェクトの一つに位置づけられており、外国人観光客誘致やMICE誘致の取組を推進することとされている。

外国人観光客については、東日本大震災後、国・自治体・企業において、観光への風評被害対策を実施した結果、回復傾向にあるものの、依然として、前年と比べ大きく落ち込んでおり、その回復は鈍い状況となっている。

9月からは、中国人個人観光客へのビザ取得要件が緩和されるなど、新たな施策もスタートしているものの、過度な円高による下押しも懸念されており、引き続き、万全の対策を講じる必要がある。

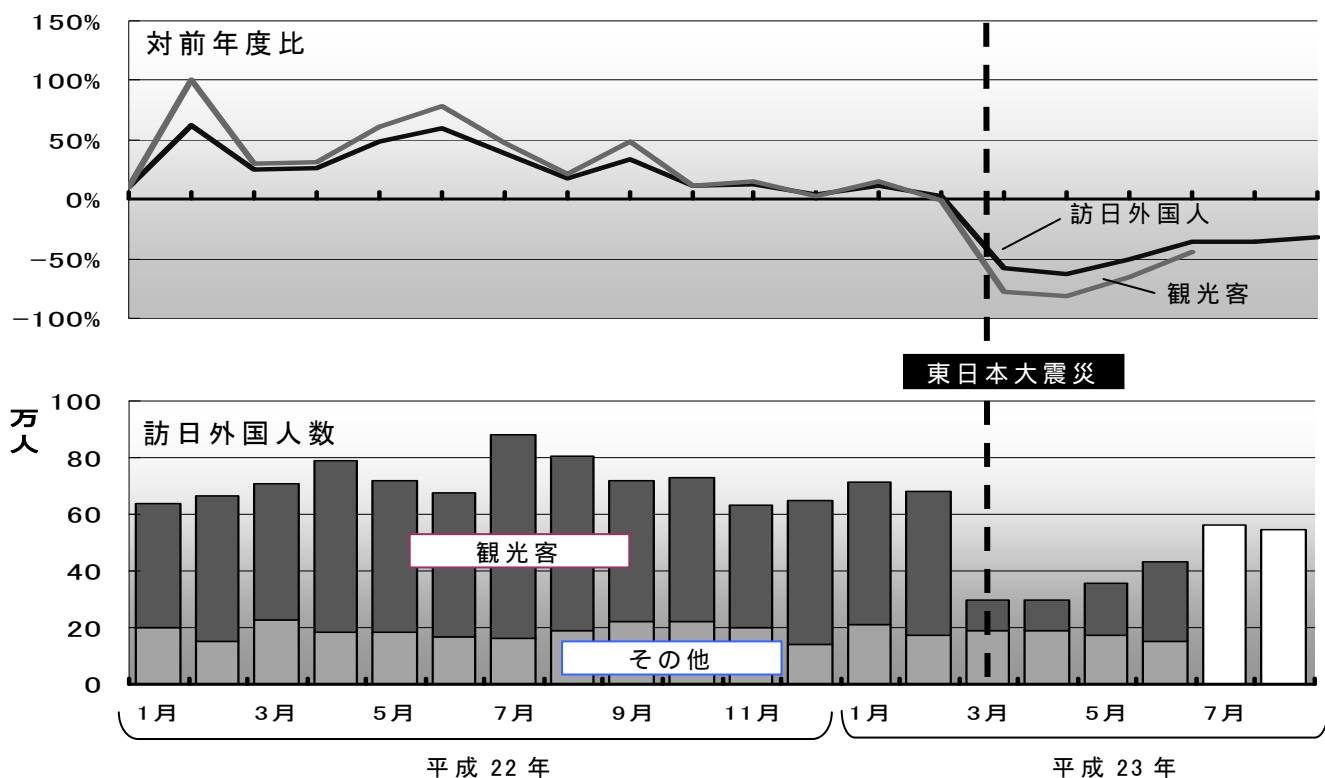
MICEに関しては、本県は、名古屋市と連携して、平成23年度に「愛知・名古屋MICEアクションプラン」(仮称)を策定し、地域を挙げて誘致に取り組んでいくが、MICEの誘致は、シンガポール、韓国等のアジア諸国や、米国、豪州等と、しのぎを削っているところであり、まずは国レベルでの積極的な誘致活動が重要である。

MICEの誘致に当たっては、各国の伝統文化を活かした、その国ならではのもてなしや、エクスカージョン(視察旅行)の提案が重要な要素になっている。本県は、世界有数のモノづくり拠点であり、最先端の製造現場の視察や産業観光の受入態勢が整っていることから、国の誘致活動においては、こうした地域資源を積極的に活用すべきである。

国際会議の開催情報は、自治体や関係団体が連携し収集に努めているが、観光庁において、各省庁や国際機関等が主催・関与する国際会議の開催情報等を一元的に収集し、各自治体等に情報提供することができれば、我が国での国際会議開催を一層推進することが可能となる。

(参 考)(出典：日本政府観光局(JNTO))

訪日外国人数の推移



※平成 23 年 7 月・8 月は JNTO 推定値

国際コンベンション開催件数(上位 7 都府県の推移)

順位	H 17 年		H 18 年		H 19 年		H 20 年		H 21 年	
	県名	件数	県名	件数	県名	件数	県名	件数	県名	件数
1	東京	359	東京	462	東京	445	東京	486	東京	505
2	京都	141	大阪	182	福岡	194	福岡	219	福岡	278
3	大阪	135	京都	156	京都	187	神奈川	192	神奈川	197
4	福岡	116	福岡	154	神奈川	177	京都	180	大阪	183
5	愛知	114	愛知	109	大阪	124	愛知	152	京都	169
6	神奈川	106	神奈川	103	兵庫	124	大阪	144	愛知	137
7	兵庫	93	兵庫	100	愛知	122	兵庫	123	兵庫	102
全国	1,480 件		1,670 件		1,858 件		2,094 件		2,122 件	

MICEとは：企業などが行う会議(Meeting)、企業が行う報奨・研修旅行(Incentive Travel)、国際会議(Convention)、イベント/展示会・見本市(Event/Exhibition)の頭文字をとったもの